



中 間 決 算 資 料

平成17年1月中間期



株式会社イチヤ

※※ 平成17年1月中間期の概要 ※※

- 当中間期の業績は、飲食事業はほぼ計画通りの売上高であるものの、衣料事業及び不動産事業の不振により、売上高は予想を下回りました。また、飲食事業は食材原価の高騰により収益確保が厳しくなっております。
- 当期純損益は増資等の資金調達を促進したことから、新株発行費が増加し656百万円の損失となりました。

※※ 当中間期のトピックス ※※

- ・ H16.8 上海華源股份有限公司との業務提携
- ・ H16.8 (株)アド研との業務提携
- ・ 株式移転による完全親会社設立延期
- ・ 臨時株主総会決議無効訴訟第一審判決敗訴に伴い、高松高等裁判所へ控訴
- ・ 第2回新株予約権の権利行使保留

※※ 平成17年1月期 中間連結損益計算書 ※※

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期	前期比	備考
売上	409,670	340,940	83.2%	衣料・不動産事業の不振
売上総利益	188,475	151,482	80.4%	飲食事業の食材高騰
販売費一般管理費	357,056	418,570	117.2%	株主数増加に伴う管理費用増加
営業利益	△ 168,580	△ 267,088	—	
営業外収益	9,363	7,854	83.9%	
営業外費用	40,504	16,981	41.9%	会計処理方法変更（新株発行費）
経常利益	△ 199,721	△ 276,215	—	
特別利益	51,989	—	—	
特別損失	203,974	376,844	184.8%	新株発行費増加
税引前当期純利益	△ 351,706	△ 653,060	—	
法人税等	3,540	2,443	69.0%	
当期純利益	△ 355,246	△ 655,503	—	

※※ 平成17年1月期 中間連結貸借対照表 ※※

(1) 資産

(単位：千円)

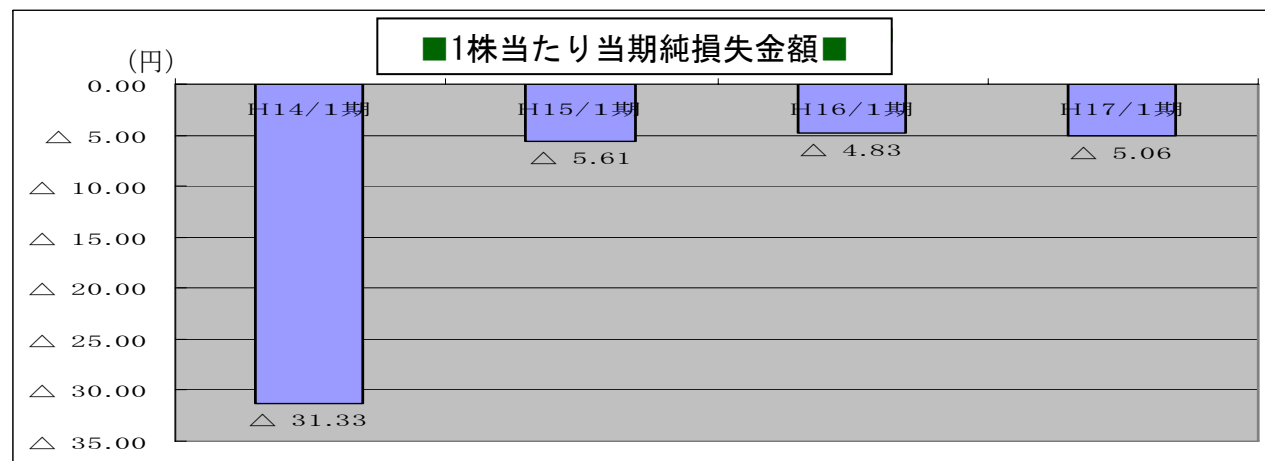
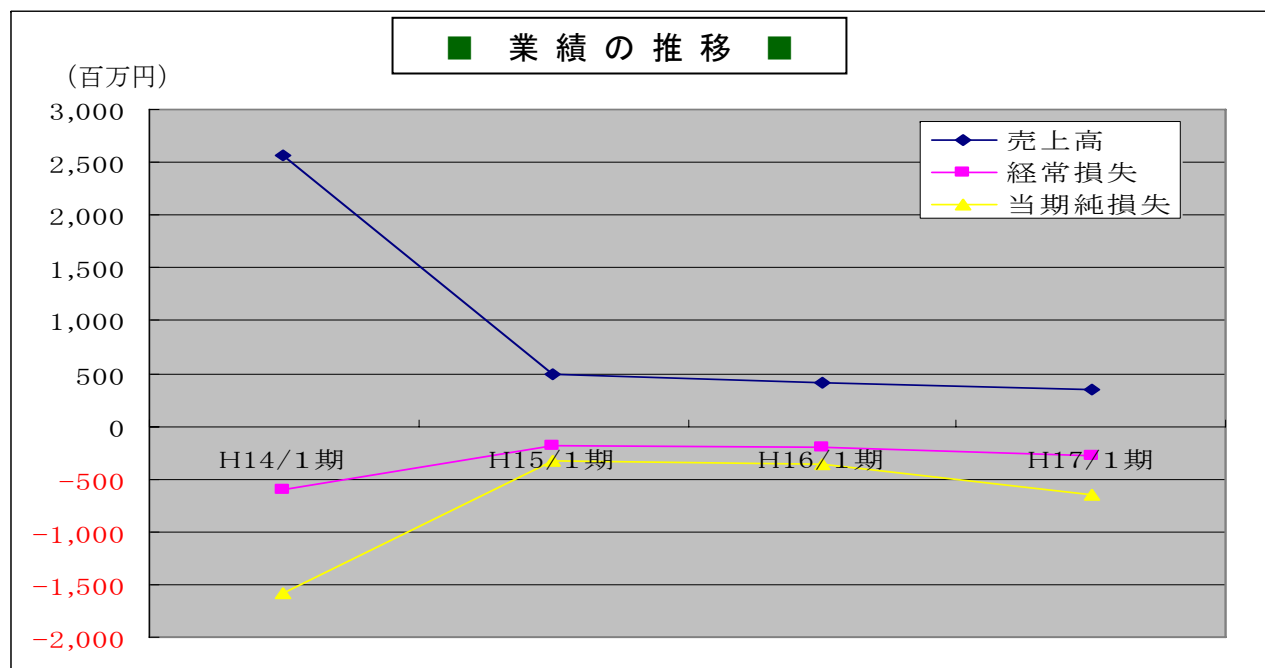
科目	前中間期	当中間期	前期比	備考
流動資産	519,376	423,299	81.5%	
固定資産	2,438,097	2,506,472	102.8%	
有形固定資産	1,855,598	1,811,738	97.6%	
無形固定資産	11,190	93,886	839.0%	特許権取得関係増加
投資その他の資産	571,308	600,847	105.2%	
繰延資産	—	478	—	
資産合計	2,957,474	2,930,250	99.1%	

(2) 負債・資本

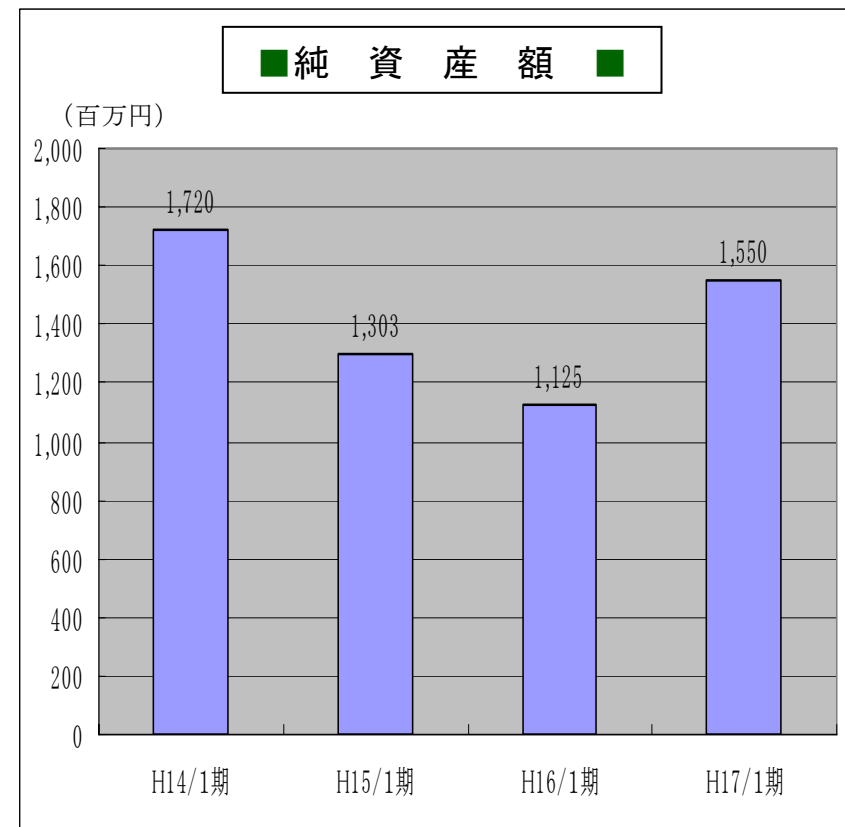
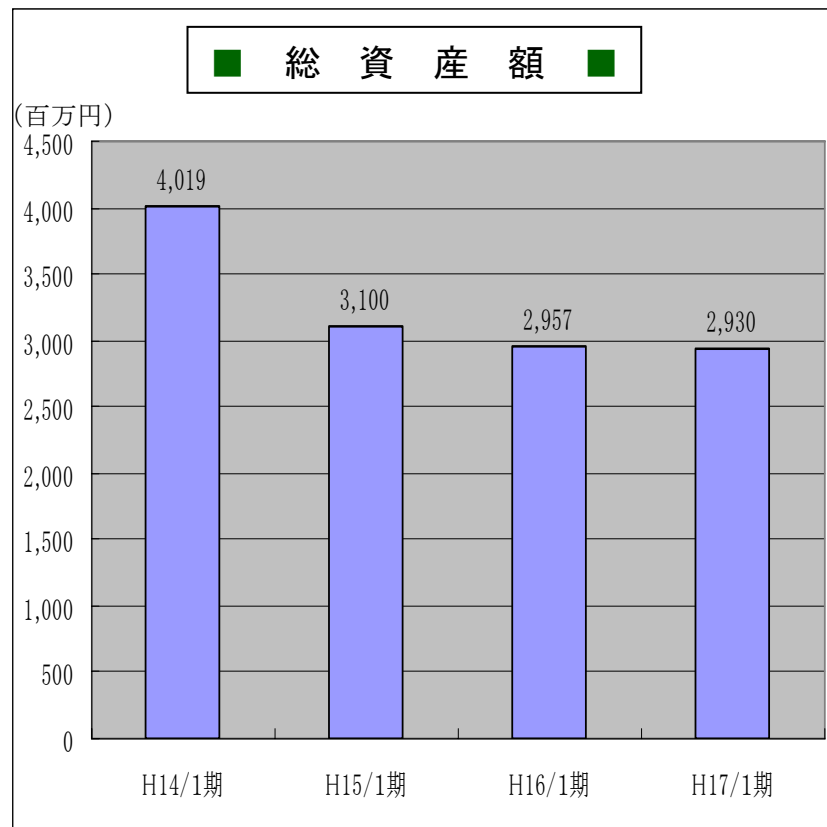
(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期	前期比	備考
流動負債	1,337,988	1,072,058	80.1%	短期借入金減少
固定負債	493,579	307,244	62.2%	長期借入金減少
資本の部	1,125,906	1,550,948	137.8%	新株予約権の権利行使に伴う資本金等増加
負債・資本合計	2,957,474	2,930,250	99.1%	

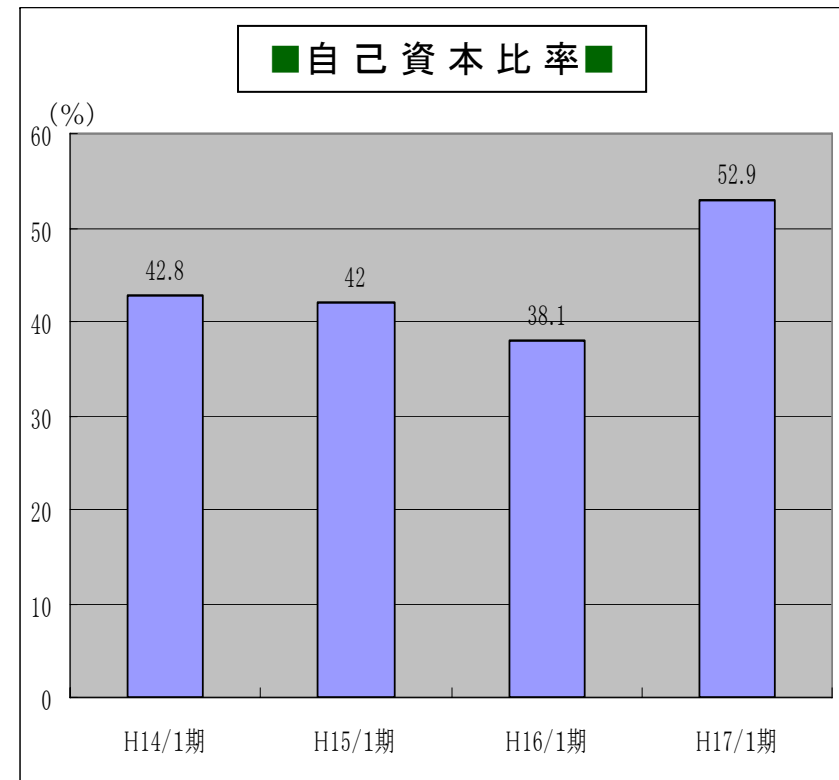
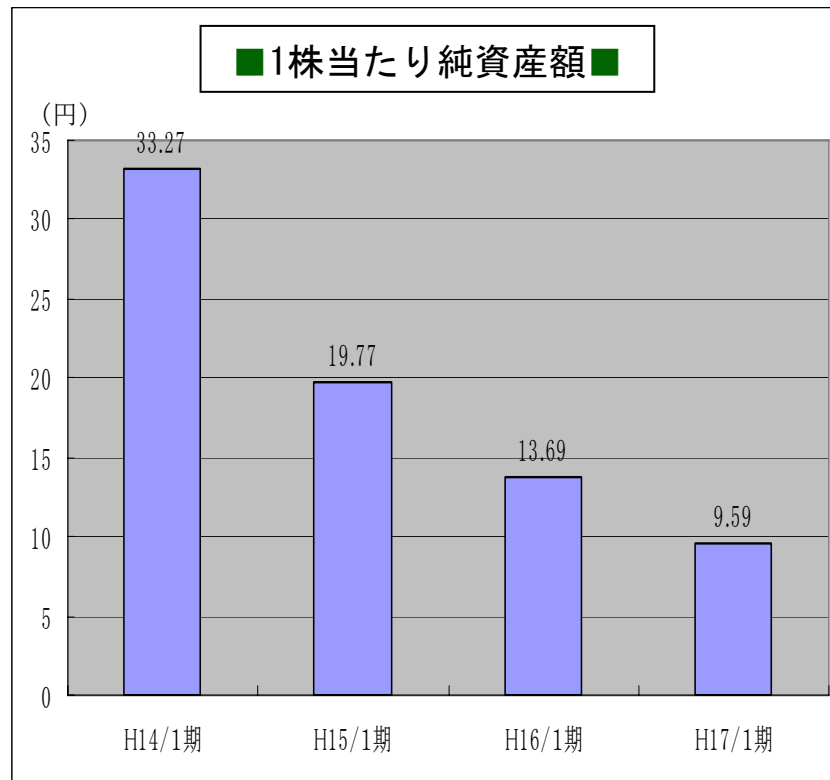
財務情報 I



■ 財務情報 II ■

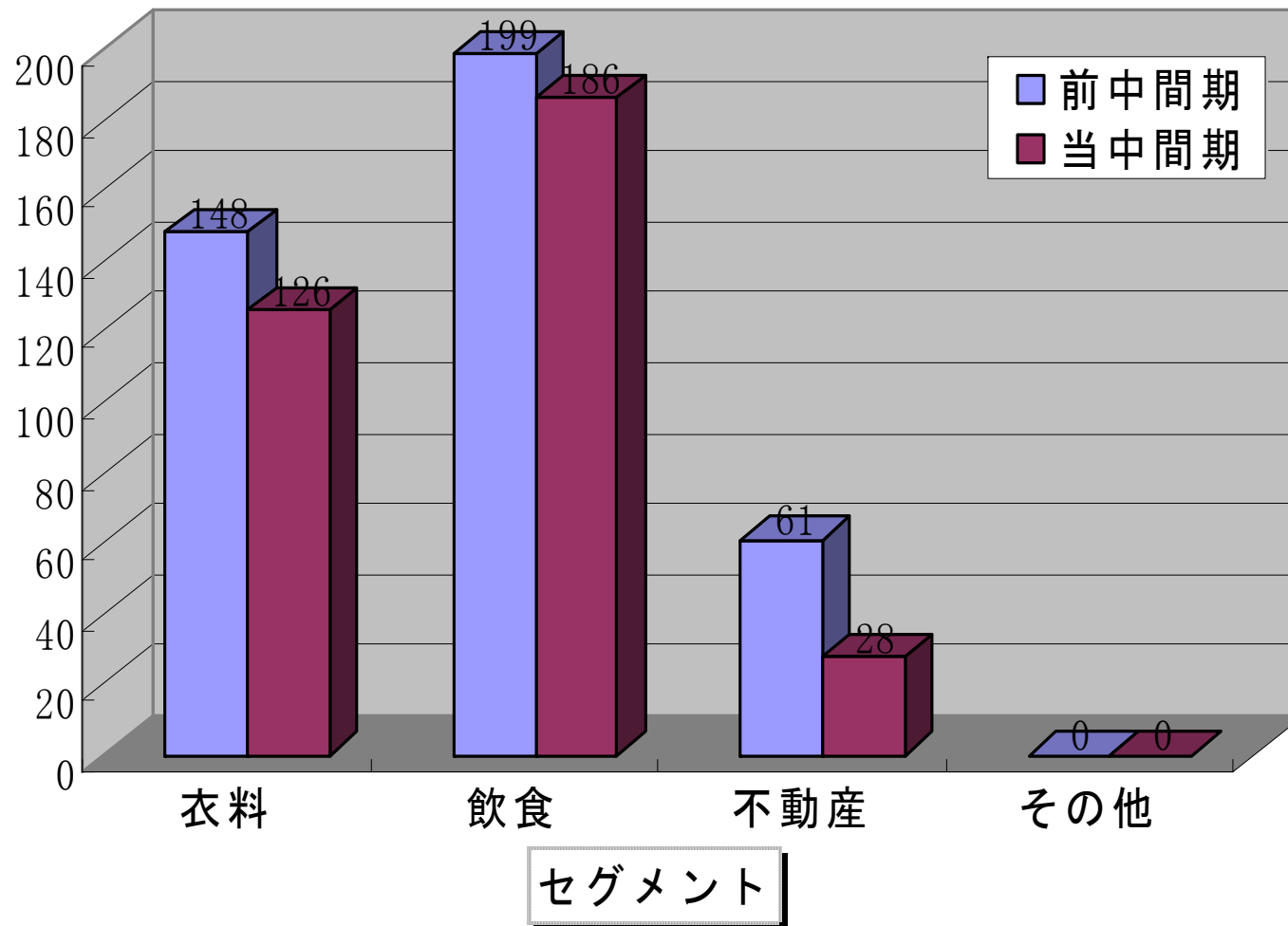


■ 財務情報 III ■



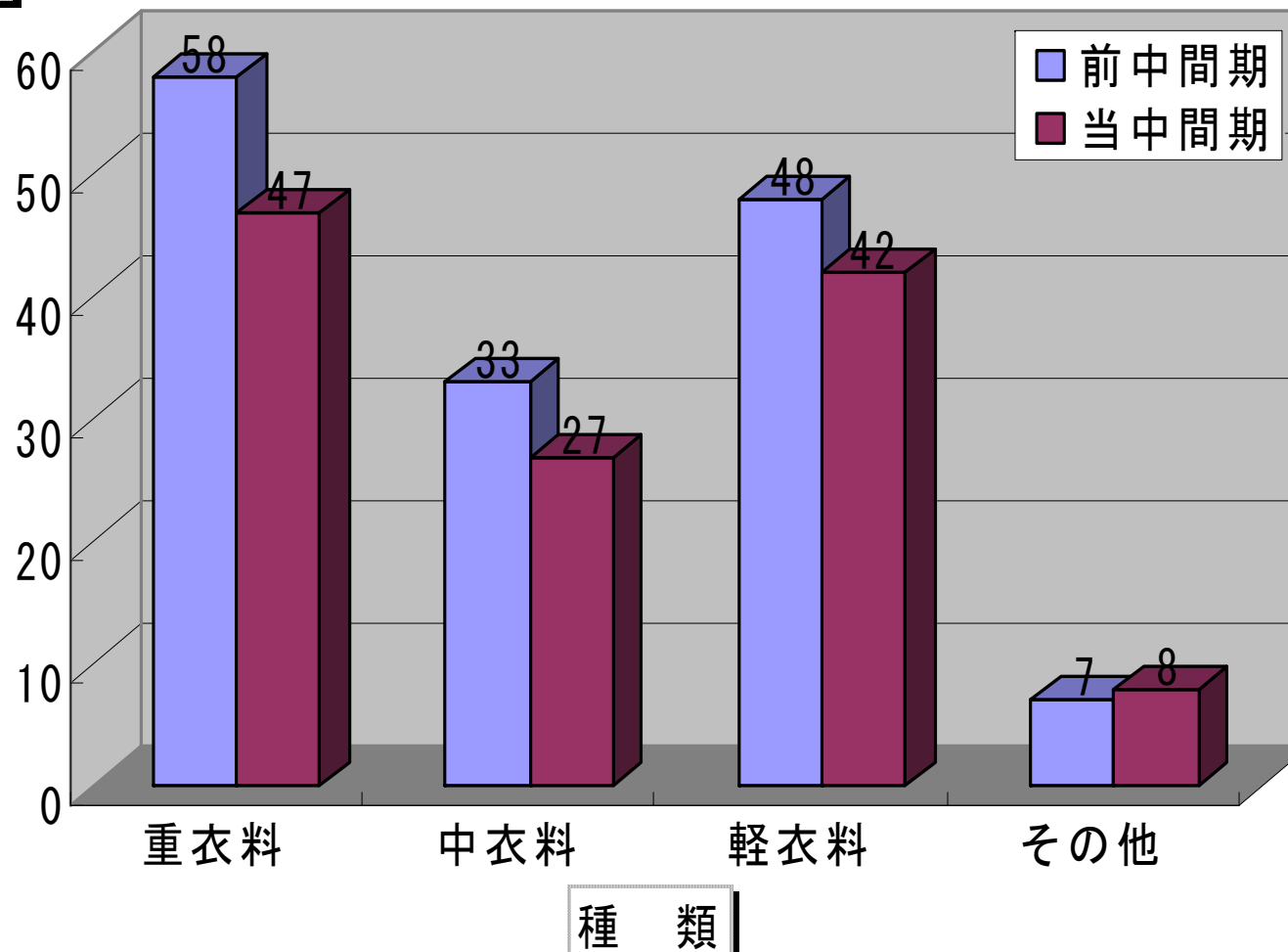
■ セグメント別売上前年対比 ■

百万円



■ 紳士服種類別販売前年対比 ■

百万円



※※ 平成17年7月期 連結業績予想 ※※

(単位：百万円)

科 目	H16/7期実績	百分比	H17/7期予想	百分比	差異	増減率
売 上 高	743	100.0%	730	100.0%	-13	-1.7%
営業利益	△ 348	-47.0%	△ 440	-60.3%	-92	—
経常利益	△ 443	-59.7%	△ 480	-65.8%	-37	—
当期純利益	△ 685	-92.2%	△ 910	-124.7%	-225	—

<予想ポイント>

- 上海華源股份有限公司との合併会社設立は、当期中の設立が厳しい状況にある。
- アド研とのポイント交換システムを使ったビジネスは、外国での特許取得は進んでいるものの、日本での取得が難航している。
- 新株予約権の権利行使促進に伴う費用増加

※※ 今後の展望 ※※

- 上海華源股份有限公司の社内事情等により、合併会社設立が大幅に遅延しており、早急に相手方と交渉してまいります。当期業績への貢献は厳しい状況ではありますが、来期に向けて当期中の設立を目指してまいります。
- 既存事業の強化を計るべく、店舗ごとのリニューアル等を促進してまいります。また、各社と業務提携やM&A等による提携関係を促進し、既存事業の強化拡大を目指してまいります。
- 訴訟問題の影響を受け、権利行使を保留している第2回新株予約権に変わる、資金調達を実施(H17.2＝第三者割当増資、H17.4＝第3回新株予約権発行)し、安定した財務体質を構築してまいります。これにより、事業拡大に向けた取組みが可能となってまいります。